



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
コード番号 3688 URL <https://cartaholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	12,062	△8.5	231	△87.0	582	△76.3	△1,194	—
2022年12月期第2四半期	13,176	4.3	1,776	△39.6	2,460	△25.5	2,358	6.4

(注) 包括利益2023年12月期第2四半期 △759百万円(－%) 2022年12月期第2四半期 1,376百万円 (△49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2023年12月期第2四半期	△47.46	—	334	△91.8
2022年12月期第2四半期	91.94	91.31	4,070	0.9

※1. EBITDA (利払い前・税引き前・償却前利益)は、税金等調整前四半期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損、減損損失及び前渡金評価損を加えた金額です。

2. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	46,310	26,022	55.4	1,020.38
2022年12月期	50,440	27,471	53.9	1,080.42

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 25,676百万円 2022年12月期 27,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2023年12月期	—	27.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	24,200	△6.7	500	△79.3	900	△70.4	△1,600	—	△63.58	700	△88.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	25,163,971株	2022年12月期	25,163,971株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	25,163,971株	2022年12月期2Q	25,650,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述事項についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年8月10日（木）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、2022年のインターネット広告費は、前年に続く社会のデジタル化を背景に、3兆912億円（前年比14.3%増）と二桁成長となり、市場規模が2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加し、3兆円規模の市場となりました。

また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、ウクライナ情勢や円安、原材料高騰などの影響を受けたものの、2兆4,801億円（同15.0%増）となり、前年に続き大きく増加しました。これは、特にインストリーム広告を中心とした動画広告の需要増が寄与したことと、企業の販売促進活動におけるデジタル活用が進み、リスティング広告やデジタル販促も好調だったことによるものであります。

こうした環境のもと当社グループは本年2月に「新中期経営方針」を発表し、事業ポートフォリオの見直しと最適化を行い、新たな戦略・事業方針のもと事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力のブランド広告領域において不安定な社会情勢を背景とした広告出稿の減少が影響し売上高は12,062百万円（前年同期比8.5%減）、積極的な人材採用により人件費や採用費が増加したことなどにより営業利益は231百万円（同87.0%減）、経常利益は582百万円（同76.3%減）、オフィス統合及び移転に伴う費用の引当等による特別損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失は1,194百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,358百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「マーケティングソリューション事業」セグメント及び「アドプラットフォーム事業」セグメントを統合し「デジタルマーケティング事業」セグメントに名称を変更し、従来の「コンシューマー事業」セグメントを「インターネット関連サービス事業」セグメントに名称を変更しているほか、組織再編に伴い従来「コンシューマー事業」セグメントに含まれていた一部の事業を「デジタルマーケティング事業」セグメントに区分を変更しております。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① デジタルマーケティング事業

広告会社、クライアント等のデジタルマーケティングの支援及びメディアのDX支援等を行っております。

運用型テレビCM「テレシー」の成長等があったものの、主力のブランド広告領域において不安定な社会情勢を背景とした広告出稿の減少が影響し売上高は8,454百万円（前年同期比13.8%減）、積極的な人員採用により人件費や採用費が増加したことなどによりセグメント利益は17百万円（同99.1%減）となりました。

② インターネット関連サービス事業

メディア・ソリューションの提供のほか、EC・人材領域等でのサービスの運営を行っております。

売上高は3,618百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は214百万円（前年同期はセグメント損失174百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より4,130百万円減少し、46,310百万円となりました。これは、主に売掛金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より2,680百万円減少し、20,288百万円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より1,449百万円減少し、26,022百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と剰余金の配当の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16,589百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,943百万円の増加（前年同期間は1,370百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,671百万円の減少（前年同期間は160百万円の増加）となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは834百万円の減少（前年同期間は1,630百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、前回発表予想を修正することといたしました。

当社グループでは、2023年2月13日に公表した新中期経営方針の通り、当期においては、2019年より実施している経営統合プロセスの最終段階として、オフィスの統合及び移転を行うことに加え、収益構造の改善のための取り組みとして、デジタルマーケティング事業の構造改革及び新領域の強化、不採算事業からの撤退等を行っていくこととしております。

事業環境としましては、昨年の後半から、マクロ環境の影響等による広告主からの出稿意欲の減退が続いており、当期においては一定の回復を見込んでいたものの、想定を下回っております。加えて、デジタルマーケティング事業において、予約型広告が大きく落ち込み、また、一部の取引における収益性が低下したことにより、売上高は前回発表予想を下回る見込みとなっております。

これを受け、来期以降での業績回復へ向けた構造改革に取り組み、10億円規模の固定費を中心とした販売管理費の削減を図ることといたしました。具体的には、役員報酬の減額、中途採用の凍結、福利厚生や各種手当の見直し等による人件費及び採用費等の削減、システム費用の削減、業務委託費や外注費の見直し、オフィス統合に伴う重複機能の統合や合理化等の取り組みを行ってまいります。しかしながら、これらの販売管理費の削減の効果が本格化するのには来期以降となること、また、上記の構造改革の取り組みにより、当期において一時的な費用の計上を見込んでいることから、営業利益以下の各段階損益につきましても、前回発表予想を下回る見込みとなっております。

詳細については、本日（2023年8月10日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,101	16,589
売掛金	15,796	12,789
有価証券	180	1,405
商品	83	109
貯蔵品	577	384
その他	5,646	3,185
貸倒引当金	△20	△56
流動資産合計	38,364	34,406
固定資産		
有形固定資産	1,515	633
無形固定資産		
のれん	1,521	1,626
その他	2,454	2,298
無形固定資産合計	3,975	3,925
投資その他の資産		
投資有価証券	4,611	5,404
繰延税金資産	87	87
その他	1,886	1,855
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	6,584	7,345
固定資産合計	12,075	11,904
資産合計	50,440	46,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,855	11,695
資産除去債務	—	231
賞与引当金	12	8
ポイント引当金	472	485
未払法人税等	—	10
預り金	3,463	3,534
短期借入金	147	—
1年内返済予定の長期借入金	8	—
本社移転費用引当金	—	672
その他	2,882	2,711
流動負債合計	21,841	19,350
固定負債		
資産除去債務	238	—
繰延税金負債	563	624
その他	325	313
固定負債合計	1,127	937
負債合計	22,969	20,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514	1,514
資本剰余金	12,434	12,441
利益剰余金	12,741	10,867
株主資本合計	26,689	24,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	733
為替換算調整勘定	15	120
その他の包括利益累計額合計	498	853
新株予約権	75	75
非支配株主持分	207	269
純資産合計	27,471	26,022
負債純資産合計	50,440	46,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,176	12,062
売上原価	1,350	1,396
売上総利益	11,825	10,666
販売費及び一般管理費	※1 10,049	※1 10,434
営業利益	1,776	231
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	33
投資事業組合運用益	16	34
為替差益	232	108
出資分配金	—	291
持分法による投資利益	114	—
賃貸解約関係収入	283	—
その他	26	30
営業外収益合計	713	498
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	66
投資事業組合運用損	14	74
その他	14	6
営業外費用合計	29	147
経常利益	2,460	582
特別利益		
投資有価証券売却益	1,022	16
持分変動利益	67	—
その他	—	2
特別利益合計	1,090	19
特別損失		
固定資産除却損	14	5
減損損失	25	※2 980
投資有価証券評価損	9	39
本社移転費用	—	※3 735
その他	—	24
特別損失合計	50	1,785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,500	△1,184
法人税等	1,226	△69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,273	△1,114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	79
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,358	△1,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,273	△1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△897	257
為替換算調整勘定	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	97
その他の包括利益合計	△896	355
四半期包括利益	1,376	△759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461	△839
非支配株主に係る四半期包括利益	△84	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,500	△1,184
減価償却費	391	380
減損損失	25	980
本社移転費用	—	735
のれん償却額	137	152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	37
受取利息及び受取配当金	△39	△33
持分法による投資損益(△は益)	△114	66
出資分配金	—	△291
売上債権の増減額(△は増加)	6,470	3,010
棚卸資産の増減額(△は増加)	△670	167
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,271	△3,159
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,022	△16
株式報酬費用	10	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,222	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6	12
固定資産除却損	14	5
持分変動損益(△は益)	△67	—
未収入金の増減額(△は増加)	443	628
未収消費税等の増減額(△は増加)	△207	1,064
預り金の増減額(△は減少)	10	70
その他	△528	49
小計	851	2,687
利息及び配当金の受取額	40	33
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,260	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△268	△221
無形固定資産の取得による支出	△98	△97
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△488	△1,830
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,640	356
出資分配金の受取額	41	313
貸付けによる支出	△131	△50
貸付金の回収による収入	121	121
資産除去債務の履行による支出	△178	—
敷金及び保証金の差入による支出	△477	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△262
その他	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	△1,671

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15	△147
長期借入金の返済による支出	△55	—
自己株式の取得による支出	△521	—
自己株式取得のための預け金の増減額	△477	—
配当金の支払額	△666	△677
リース債務の返済による支出	△14	△4
ストックオプションの行使による収入	139	—
その他	△49	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,630	△834
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,629	487
現金及び現金同等物の期首残高	21,031	16,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,402	16,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(原状回復費用の見積額の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の不動産賃貸契約に伴う敷金の帳簿価額について、本社移転の決定を契機として、原状回復費用の見積額を差し引いた回収可能価額まで減額いたしました。当第2四半期連結会計期間において、退去予定の本社の一部居抜きによる退去が決定したことに伴い、原状回復費用の新たな情報を入手し、原状回復費用の見積りの変更を行いました。この見積りの変更による247百万円を変更前の敷金の額に加算しております。この変更に伴い、第1四半期連結累計期間と比較して、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は247百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与	4,179百万円	4,408百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	153百万円	67百万円
システム利用料	1,220百万円	1,288百万円
広告宣伝費及び販売促進費	1,309百万円	902百万円

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	本社 (株CARTA HOLDINGS)	建物	370百万円
		敷金	14百万円
東京都中央区	本社 (株CARTA COMMUNICATIONS)	建物	571百万円
		器具備品	16百万円
東京都渋谷区	事業資産 (デジタルマーケティング事業)	ソフトウェア	7百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である株CARTA HOLDINGSの本社(東京都渋谷区)及び株CARTA COMMUNICATIONSの本社(東京都中央区)を統合し、新本社(東京都港区を予定)へ移転することを決議いたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの減損損失の測定における回収可能額は正味売却価額によって測定しておりますが、移転に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれたため、ゼロとして評価しております。また、当第2四半期連結会計期間において、退去予定のオフィスについて一部居抜きによる退去が決定したことにより原状回復費用の見積もりの修正を行ったため、減損損失の金額が減少しております。

デジタルマーケティング事業において、一部のソフトウェアについて当初予定していた収益が見込めなくなったことから、ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※3 本社移転費用

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である株CARTA HOLDINGSの本社(東京都渋谷区)及び株CARTA COMMUNICATIONSの本社(東京都中央区)を統合し、新本社(東京都港区を予定)へ移転することを決議いたしました。これにより、移転に係る費用などについて本社移転費用引当金を計上したものであります。また、当第2四半期連結会計期間において、退去予定のオフィスについて一部居抜きによる退去が決定したことにより、本社移転費用の金額が減少しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デジタルマーケ ティング	インターネット 関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,783	3,393	13,176	—	13,176
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,783	3,393	13,176	—	13,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	—	25	△25	—
計	9,808	3,393	13,202	△25	13,176
セグメント利益又は損失(△)	1,950	△174	1,776	—	1,776

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

デジタルマーケティング事業において、連結子会社である株KAIKETSUの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高25百万円を当第2四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デジタルマーケ ティング	インターネット 関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,444	3,618	12,062	—	12,062
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,444	3,618	12,062	—	12,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	10	△10	—
計	8,454	3,618	12,073	△10	12,062
セグメント利益	17	214	231	—	231

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタルマーケ ティング	インターネット 関連サービス	計		
減損損失	7	—	7	972	980

デジタルマーケティング事業セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当社は経営統合の一環として主要な事業拠点である㈱CARTA HOLDINGSの本社（東京都渋谷区）及び㈱CARTA COMMUNICATIONSの本社（東京都中央区）を統合し、新本社（東京都港区）へ移転することにいたしました。移転に伴い、既存オフィスの固定資産等の減損損失を972百万円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書において特別損失の減損損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、D-Marketing Academy㈱の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるデジタルマーケティング事業セグメントにおけるのれんの増加額は、256百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「マーケティングソリューション事業」セグメント及び「アドプラットフォーム事業」セグメントを統合し「デジタルマーケティング事業」セグメントに名称を変更し、従来の「コンシューマー事業」セグメントを「インターネット関連サービス事業」セグメントに名称を変更しているほか、組織再編に伴い従来「コンシューマー事業」セグメントに含まれていた一部の事業を「デジタルマーケティング事業」セグメントに区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。